

脱炭素化に向けて導入が進むインターナルカーボンプライシング

インターナルカーボンプライシングとは

環境省によれば、インターナルカーボンプライシング (Internal Carbon Pricing、以下 ICP) とは、「脱炭素投資推進に向け、企業内部で独自に設定し使用する炭素価格」のことを言い、「脱炭素推進へのインセンティブ、収益機会とリスクの特定、あるいは投資意思決定の指針」等として活用されています。

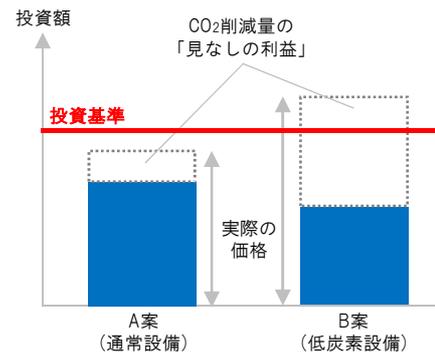
例えば、経済合理性の観点のみに基づいた投資判断では、実際の投資コストの低いA案が採用されますが、CO₂削減量を「見なしの利益」として勘案した場合、投資基準に合致しコスト低減に繋がるB案が採用されることとなります(図表1)。

今後も導入の動きが広がる可能性

ICPは2020年時点で、世界の2,000社超、国内の約280社が導入もしくは2年以内の導入を予定していると言われ、2023年12月にはマツダが導入を表明するなど、地元企業においても導入の動きが広がっています(図表2)。

因みに、ICP導入の目的は、「低炭素投資の推進」や「エネルギー効率の推進(省エネ)」、「社内行動の変容(動機付け)」などのほか多岐に渡っており、今後、中堅・中小企業を含めて導入の動きが広がる可能性があります(図表3)。

図表1 ICPを活用した投資判断イメージ



(資料)環境省「インターナルカーボンプライシング活用ガイドライン」を基に作成

図表2 ICPの活用事例

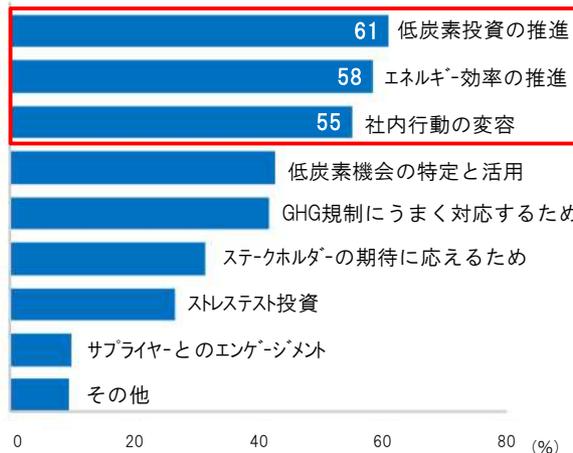
(円/tCO₂)

会社名	業種	設定価格	導入の意図
マツダ	自動車	-	・CO ₂ 排出量削減効果の高い施策への設備投資の加速
トヨタ	自動車	50,000	・新車のCO ₂ 排出量削減(規制対応に貢献した金額を算出)
宇部興産	化学	5,000	・CO ₂ 削減対策の重要性の意識付け(設備投資の経済性評価項目の一つに)
大和ハウス工業	建設	4,000	・グループ全体の施設における省エネ投資の優先順位の検討
アサヒグループHD	食品・飲料	14,287	・炭素税導入による影響の把握(各事業におけるインパクトを算出)

(資料)環境省「インターナルカーボンプライシング活用ガイドライン」、マツダ資料より作成

環境省『インターナルカーボンプライシング活用ガイドライン～企業の脱炭素投資の推進に向けて～(2022年度版)』では、ICPの検討方法や検討事例等を掲載していますので是非ご参照下さい。

図表3 ICP導入の目的



(注)複数回答

(資料)環境省「インターナルカーボンプライシング活用ガイドライン」より作成

- ◆ 本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。
- ◆ 本資料は、信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容等は作成時点のものであり、今後予告なく修正、変更されることがあります。資料のご利用に関しては、お客さまご自身の責任において判断なされますよう、お願い申し上げます。
- ◆ 本資料に関連して生じた一切の損害については、責任を負いません。その他、専門的知識に係る問題については、必ず弁護士、税理士、公認会計士等の専門家にご相談のうえ、ご確認ください。
- ◆ 本資料の一部または全部を、当社の事前の了承なく複製または転送等を行うことを禁じます。
- ◆ 本件に関するご照会は、ひろぎんHD経済産業調査部 担当：中川 (TEL080-9951-8597) までお願いします。